

長野俊英高等学校について

〈認可事項〉 通信制課程の設置（2次審査）

1 設置の趣意

別紙1「設置趣意書」のとおり

2 学校概要

(1) 目的 教育基本法及び学校教育法に基づき、中学校教育の基礎の上に、心身の発達に応じて高等普通教育及び専門教育を施すことを目的とする。

(2) 名称 長野俊英高等学校 通信制課程（狭域）

(3) 教育区域 長野県

(4) 位置 長野市篠ノ井御幣川1045

(5) 開設時期 令和4年4月1日

(6) 設置者等

① 設置者 長野市篠ノ井布施高田字佃932-1
学校法人 篠ノ井学園

理事長 ^{くぼた えいいち}
窪田 英一

平成20年1月～ 学校法人篠ノ井学園 理事長

② 校長 ^{やまぎし かおる}
山岸 薫

令和2年4月～ 長野俊英高等学校 校長

3 編制、施設・設備

(1) 修業年限、収容定員（収容定員基準：240名以上）

修業年限	収容定員	取得単位数
3年以上	120名	74単位以上

学習指導、個別指導いずれの場面においても個別対応を基本に据え、社会人として生きる力と対人関係構築力を育み、協働と対話を重視した個を尊重した教育活動を行うため、「20名×2学級×3学年」120名を定員とする。

高等学校通信教育規程 第4条（通信制課程の規模）

実施校における通信制の課程に係る収容定員は、二百四十人以上とする。ただし、特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りではない。

(2) 教職員組織

(人)

区分	校長	副校長	教諭	講師	養護教諭	事務職員	計	
基準	1	5				相当数		
R6計画	計	1	1	8		1	1	12
	専任		1	1				2
	兼任	1		7		1	1	10
所有免許	社会	社会	国2・数・理・体・家・英・情・商・書		養護			

(3) 教育課程 別紙2「設置要綱 8 教育課程及び授業時数等」のとおり

(4) 校 地 総面積 23,508㎡ 〈土地所有者 学校法人篠ノ井学園〉
 (内訳) 校舎敷地 6,194㎡
 運動場 13,815㎡ その他 3,304㎡

項目		面積	説明
校舎敷地	校舎等敷地	6,194㎡	全日制との共用部分を含む
	その他	3,304㎡	
	小計	9,489㎡	
運動場	屋外運動場	13,815㎡	全日制課程共用
	小計	13,815㎡	
合計		23,313㎡	

(5) 校舎等 延べ面積 3,110.64㎡

種別	室名	R2 申請時		R3 修正後		説明
		室数	面積(㎡)	室数	面積(㎡)	
新設校舎	普通教室	3	192.00	4	192.00	通信制専用
	器具庫	—	—	1	32.00	〃
	特別教室	1	65.40	1	64.00	〃 PCルーム
	資料室	1	32.00	1	32.00	〃
	職員室	1	70.60	1	68.20	〃
	事務室	1	24.00			
	相談室	—	—	1	16.00	〃
	応接室	—	—	1	11.83	〃
	便所	1	32.00	3	36.73	〃 男・女・多目的
	廊下	2	217.80	2	210.44	〃
	その他	1	32.00	—	—	—
小計	11	665.80	15	663.20		
既存校舎	特別教室	1	126.00	1	126.00	調理室を全日制と共用
	図書室	1	193.37	1	193.37	全日制と共用
	保健室	1	121.48	1	121.48	全日制と共用
	小計	3	440.85	3	440.85	
校舎 計		14	1106.65	18	1104.05	
体育館	1	2,006.59	1	2,006.59	全日制と共用	
合計			3,113.24		3,110.64	

※全日制に併設する場合は、通信制についての面積基準なし。

〔参考〕新校舎の整備状況

- ・完成予定は、12月25日
- ・現地調査（10月7日）時点で工程どおり進捗しており、進捗率は50%程度
- ・全日制の既存校舎の併用部分と合わせた進捗率は89%程度

$$\text{進捗率} = \frac{\text{新校舎} (663.20\text{m}^2) \times 50\% + \text{既存校舎} (2447.44\text{m}^2)}{\text{新校舎} + \text{既存校舎}} = \frac{2779.04\text{m}^2}{3110.64\text{m}^2} = 89.3\%$$

「私立学校等の設置等に関する審査基準」（長野県）
 第1 私立学校等の設置を認可する場合 3 施設及び設備について
 (2) 校舎等は、開設しようとする前年の県私立学校審議会開催時に、全体の概ね8割以上（年次計画で整備するときは、初年次計画の概ね8割以上）の工程が終了しているものであること。

(6) 校具、教具、図書及び備品

科目	品名	数量	価格（千円）	備考
図書	社会科学、文学等	19,841		全日制と共用
校具	机、椅子等	169		令和3年度に購入
教具	電子黒板、パソコン等	56		〃
備品	事務机、書棚等	13		〃

4 開設費

財源		備考	開設費		備考	
科目	金額		科目	経費		
自己資金			校地			
借入金			校舎			
寄附金			校具・備品			
事業収入			教具			
その他			図書			
			その他		広報等	
財源 計	千円		経費 計	千円	財源残額	千円

5 授業料等

単位：円

項目	経費（円）	備考
授業料	12,000	1単位当たり
入学料	120,000	
入学検定料	10,000	
施設維持費（年額）	120,000	半期60,000円×2回

6 生徒数見込

(人)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
入学者数(4月)			
編入者数(10月)			
進級者数			
合計			

7 収支計画

(1) 令和4年度収支予算

科目		金額	説明
収入の部	授業料		
	施設設備費		
	教育充実費・通信費		
	入学金		
	入学検定料		
	単位認定審査料		
	補助金収入		
合計			
支出の部	人件費支出		
	経費支出		
	設備支出		
	合計		
収支	当年度収支差額		
	前年度繰越収支差額		
	合計		

(2) 令和5年度収支予算

科目		金額	説明
収入の部	授業料		
	施設設備費		
	教育充実費・通信費		
	入学金		
	入学検定料		
	単位認定審査料		
	補助金収入		
合計			
支出の部	人件費支出		
	経費支出		
	設備支出		
合計			
収支	当年度収支差額		
	前年度繰越収支差額		
	合計		

(3) 準備が必要な自己資金

私立学校等の設置等に関する審査基準

「当該私立学校の開設年度の経常的経費（人件費、物件費、借入金利息の合計額を言う。）の2分の1に相当する資金を保有していること。」

開設年度の経常的経費 (A)	開設時に保有が必要な現預金 ($B=A \times 1/2$)	自己資金 (C)
		<

令和2年6月29日

長野俊英高等学校通信制課程 設置趣意書

学校法人篠ノ井学園

理事長 窪田 英一

同 長野俊英高等学校

校長 山岸 薫

学校法人篠ノ井学園長野俊英高等学校に、あらたに通信制課程を設置する目的と趣旨については以下のとおりです。

記

1 本学の建学の精神

昭和35年に、窪田良平初代理事長が「地域の若者にあまねく等しく高校教育を受ける機会を与えたい」と願って篠ノ井旭高等学校を創立した。平成15年に長野俊英高等学校へ校名変更した後も、創立者の理念を堅持し、60年にわたって多様な子どもたちを育み、自立した大人として社会へ送り出してきた。

本校は、校章にあらわされた、「己を中心にして、質実・剛健・自主・独立を表す四つの光」に象徴される爽快、純真な心を持ち、日本国を愛し、国旗を尊び、今の平和で豊かな日本を創ってくれた祖先や先輩を敬い、より良き日本人として、日本国のため・世界のために大いに活躍する基礎を体得できる生徒の育成を目指している。

2 通信制課程の設置

本校はこの60年間、向学心の高い生徒の進路実現を支援すると同時に、さまざまな事情により通常の学習活動に参加が困難な生徒への支援体制を学校あげて構築し、地域に信頼され、期待される学校となるべく真摯に教育活動に努め、研鑽を重ねてきた。

近年の地域・家庭の変容に伴い、子どもたちを取り巻く学びや暮らしの環境も大きく変化した。不登校生支援、学びなおし支援、心身に困り感を持つ生徒への支援など、手厚い支援体制を持つ本校においても、全日制課程での学習に適応できず、転退学により本校での卒業を断念する生徒もでてきている。

こうした課題がある中、本校の建学の精神・教育理念に期待を寄せて思春期後半の成長や学びの場に本校を選択した生徒が、学びを継続する機会を保障する受け皿、個に応じた教育の場として、予測値(別紙)で想定される生徒数に見合った定員120名規模の狭域制通信制課程(県内募集 普通科)を設置したい。

今般設置を企図する通信制課程は、本校の教育目標である「卒業後に自立した有為な社会人として生きていく力を育む」ことを主眼として、創立以来全日制課程運営で培ってきた教育力と支援力を活かしつつ、下記「3つの方針」を軸に据えて、転編入生や新入生にも門戸を開き、長野県下の多様な子どもたちの学びの場としての役割を果たしたい。

3 本校通信制課程における「3つの方針」

Diploma Policy

- 1 校是 「質実・剛健・自主・独立」を体得した社会人を育てる
- 2 進路保証 キャリア教育を推進し、就職・進学への道を切り拓く力を育む
- 3 人間力の向上 「社会で生きていく力」を高め、社会で自立できる力を育む

Curriculum Policy

- 1 社会生活・就職・進学に向け、生徒個々が持つ個性の伸長を図る
- 2 生きる力を育み、基礎的学力の定着を図るとともに、社会で生きる資格取得を勧める
- 3 体験型・地域交流型・自主活動型等、社会性の育成に重点を置いたカリキュラムを編成する

Admission Policy

- 1 諸事情により、本校全日制から転籍する生徒
- 2 本校を志望するが、本校全日制課程での就学・生活が困難な生徒
- 3 本校通信制課程の教育理念を理解し、本校での就学を望む者

1 目的	学校法人 篠ノ井学園 長野県立高等学校、教育基本法及び学校教育法に基づき、中学校教育の基礎の上に、心身の発達に応じて普通高等教育及び専門教育を施すことを目的とする。(学則第1条)																																																	
2 名称	学校法人 篠ノ井学園 長野県立高等学校 通信制課程普通科(単位制)																																																	
3 位置	長野市篠ノ井御前川字池田1045番地																																																	
4 授業及び検定方法	授業料、入学金及びその他の納付金を財源として維持運営する。ただし、収入に不足が生じたときは、設置者においてこれを補う。																																																	
5 課程及び学科	本校全日制課程普通科に通信制課程普通科を併置する。通信制は単位制 定員120名 男女共学																																																	
6 授業料等	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">通信制課程</th> <th colspan="2">普通科(単位制)</th> </tr> <tr> <td>1 授業料</td> <td>1単位</td> <td>12,000 円</td> <td>…年間25単位が目安</td> </tr> <tr> <td>2 通信制施設設備費</td> <td></td> <td>20,000 円</td> <td>…半期ごとに徴収(本校全日制からの転籍生は免除する)</td> </tr> <tr> <td>3 通信制教育充実費・通信費</td> <td></td> <td>80,000 円</td> <td>…半期ごとに徴収</td> </tr> <tr> <td>4 通信制入学金</td> <td></td> <td>120,000 円</td> <td>…本校全日制からの転籍生は免除する</td> </tr> <tr> <td>5 入学検定料</td> <td></td> <td>10,000 円</td> <td>…本校全日制からの転籍生については免除する</td> </tr> <tr> <td>6 通信制単位認定審査料</td> <td>1年次入学</td> <td>5,000 円</td> <td>…前在籍校で修得した単位を、本校での卒業単位として認定する者</td> </tr> <tr> <td>7 通信制単位認定審査料</td> <td>2年次入学</td> <td>15,000 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8 通信制単位認定審査料</td> <td>3年次入学</td> <td>30,000 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">計 最大(1～6と8)</td> <td>540,000 円</td> <td></td> </tr> </table>	通信制課程		普通科(単位制)		1 授業料	1単位	12,000 円	…年間25単位が目安	2 通信制施設設備費		20,000 円	…半期ごとに徴収(本校全日制からの転籍生は免除する)	3 通信制教育充実費・通信費		80,000 円	…半期ごとに徴収	4 通信制入学金		120,000 円	…本校全日制からの転籍生は免除する	5 入学検定料		10,000 円	…本校全日制からの転籍生については免除する	6 通信制単位認定審査料	1年次入学	5,000 円	…前在籍校で修得した単位を、本校での卒業単位として認定する者	7 通信制単位認定審査料	2年次入学	15,000 円		8 通信制単位認定審査料	3年次入学	30,000 円		計 最大(1～6と8)		540,000 円										
通信制課程		普通科(単位制)																																																
1 授業料	1単位	12,000 円	…年間25単位が目安																																															
2 通信制施設設備費		20,000 円	…半期ごとに徴収(本校全日制からの転籍生は免除する)																																															
3 通信制教育充実費・通信費		80,000 円	…半期ごとに徴収																																															
4 通信制入学金		120,000 円	…本校全日制からの転籍生は免除する																																															
5 入学検定料		10,000 円	…本校全日制からの転籍生については免除する																																															
6 通信制単位認定審査料	1年次入学	5,000 円	…前在籍校で修得した単位を、本校での卒業単位として認定する者																																															
7 通信制単位認定審査料	2年次入学	15,000 円																																																
8 通信制単位認定審査料	3年次入学	30,000 円																																																
計 最大(1～6と8)		540,000 円																																																
7 教員組織 専:通信制専任 兼:全日制と兼任 ()内は第2年次	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>職員合計</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> <tr> <td>校長</td> <td>(専)</td> <td>1 人</td> <td>(兼)</td> <td>1 (1) 人</td> <td></td> <td>1</td> <td>(1) 人</td> </tr> <tr> <td>教諭</td> <td>(専)</td> <td>1 (2) 人</td> <td>(兼)</td> <td>8 (7) 人</td> <td></td> <td>9</td> <td>9 人</td> </tr> <tr> <td>養護教諭</td> <td>(専)</td> <td>1 人</td> <td>(兼)</td> <td>1 (1) 人</td> <td></td> <td>1</td> <td>(1) 人</td> </tr> <tr> <td>事務職員</td> <td>(専)</td> <td>1 人</td> <td>(兼)</td> <td>1 (1) 人</td> <td></td> <td>1</td> <td>(1) 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1 (2) 人</td> <td></td> <td>11 (10) 人</td> <td></td> <td>12</td> <td>(12) 人</td> </tr> </table>	年度	R4	R5	R4	R5	職員合計	R4	R5	校長	(専)	1 人	(兼)	1 (1) 人		1	(1) 人	教諭	(専)	1 (2) 人	(兼)	8 (7) 人		9	9 人	養護教諭	(専)	1 人	(兼)	1 (1) 人		1	(1) 人	事務職員	(専)	1 人	(兼)	1 (1) 人		1	(1) 人			1 (2) 人		11 (10) 人		12	(12) 人	<p>(1) 全日制課程の職員数(令和3年度) 校長1 教諭2 教諭36 常勤講師4 非常勤講師15 養護教諭1 養護助教諭1 事務職員5 非常勤校医1 図書司書1 (再掲)スクールカウンセラー2(内訳:教諭1、非常勤講師1)</p> <p>(2) 通信制課程担当の教職員は、専任教員を除き、全日制との兼務とする。 ア 本校全日制は、令和4年度末までに選任単位数3単位数の教育課程の変更を行うため 学校全体では3単位×6クラス×3学年=54単位数減となり、教員数に余力が生じる。 イ 全日制との兼務で授業対応すれば、通信制設置による職員増は数増の精査で可能である。 ウ 第3年次以降、在籍生徒数が増加した場合は、通信制専任教員の増員を適切に行う。</p>
年度	R4	R5	R4	R5	職員合計	R4	R5																																											
校長	(専)	1 人	(兼)	1 (1) 人		1	(1) 人																																											
教諭	(専)	1 (2) 人	(兼)	8 (7) 人		9	9 人																																											
養護教諭	(専)	1 人	(兼)	1 (1) 人		1	(1) 人																																											
事務職員	(専)	1 人	(兼)	1 (1) 人		1	(1) 人																																											
		1 (2) 人		11 (10) 人		12	(12) 人																																											

8 教育課程及び授業時数等		【新学習指導要領版】		1単位あたり		モデルパターン				
教科	科目	標準単位数	対訳数		1年	2年	3年	合計		
			必修	選択						
普通教育に関する教科	国語	現代の国語	○2	1	3	2		2		
		言語文化	○2	1	3	2		2		
		論理国語	4	1	3		4	4		
		国語表現	4	1	3		4	4		
	地理歴史	文学国語	4	1	3		4	4		
		地理総合	○2	1	3	2		2		
		歴史総合	○2	1	3		2	2		
		地理探究	4	1	3		4	4		
	公民	日本史探究	4	1	3		0	0		
		世界史探究	4	1	3		0	0		
公共		○2	1	3	2		2			
倫理		2	1	3		2	2			
普通教育に関する教科	数学	政治・経済	2	1	3		2	2		
		数学I	○3	1	3	3		3		
		数学II	4	1	3		0	0		
		数学III	3	1	3		0	0		
	理科	数学A	2	1	3		2	2		
		数学B	2	1	3		0	0		
		数学C	2	1	3		0	0		
		科学と人間生活	△2	4	3	2		2		
		物理基礎	△2	4	3		0	0		
		化学基礎	△2	4	3		2	2		
保健体育	生物基礎	△2	4	3		2	2			
	地学基礎	△2	4	3		0	0			
	体育(1年)	○2	5	1		2	2			
	体育(2年)	○3	5	1		3	3			
	体育(3年)	○2	5	1		2	2			
	保健	○1	1	3		1	1			
	保健	○1	1	3		1	1			
	芸術	音楽・美術・書道I	○2	4	3	2		2		
		英語コミュニケーションI	○3	4	3		3	3		
		英語コミュニケーションII	4	4	3		4	4		
英語コミュニケーションIII		4	4	3		0	0			
論理・表現I		2	4	3		2	2			
論理・表現II		2	4	3		0	0			
論理・表現III		2	4	3		0	0			
家庭		家庭基礎	○2	2	2	2		2		
情報		情報I	○2	2	2		2	2		
総合		総合	総合的な探究の時間	○3～5	1	1		2	2	
	学校設定	学校設定	総合的な探究の時間	1	1	1		3	3	
			検定の時間(仮)	1	1	1		1	1	
				1	1	1		1	1	
			合計				25	25	24	74

【現行(旧)学習指導要領版】		1単位あたり		モデルパターン					
教科	科目	標準単位数	対訳数		1年	2年	3年	合計	
			必修	選択					
普通教育に関する教科	国語	国語総合	○4	1	3	4		4	
		国語表現	3	1	3		3	3	
		現代文A	2	1	3		0	0	
		現代文B	4	1	3		4	4	
	地理歴史	古典A	2	1	3		0	0	
		古典B	4	1	3		4	4	
		世界史A	○2	1	3	2		2	
		世界史B	4	1	3		0	0	
	公民	日本史A	△2	1	3	2		2	
		日本史B	4	1	3		0	0	
地理A		△2	1	3		0	0		
地理B		4	1	3		4	4		
普通教育に関する教科	数学	現代社会	○2	1	3	2		2	
		政治・経済	2	1	3		2	2	
		倫理	2	1	3		2	2	
		数学I	○3	1	3	3		3	
	理科	数学II	4	1	3		0	0	
		数学III	5	1	3		0	0	
		数学A	2	1	3		2	2	
		数学B	2	1	3		0	0	
		科学と人間生活	△2	4	3	2		2	
		物理基礎	△2	4	3		0	0	
保健体育	化学基礎	△2	4	3		2	2		
	生物基礎	△2	4	3		2	2		
	地学基礎	△2	4	3		0	0		
	体育(1年)	○2	5	1	2		2		
	体育(2年)	○3	5	1	3		3		
	体育(3年)	○2	5	1		2	2		
	保健	○1	1	3		1	1		
	保健	○1	1	3		1	1		
	芸術	音楽・美術・書道I	○2	4	3	2		2	
		音楽・美術・書道II	○3	4	3	3		3	
英語表現I		2	4	3		2	2		
英語表現II		4	4	3		0	0		
家庭		家庭基礎	○2	2	2	2		2	
情報		社会と情報	○2	2	2		2	2	
総合		総合	総合的な探究の時間	○3～5	1	1	2	2	
学校設定		学校設定	総合的な探究の時間	1	1	1		3	3
			検定の時間(仮)	1	1	1		1	1
				1	1	1		1	1
	合計					25	24	24	74

9 募集地域 長野県(全域通信制 普通科 単位制) 定員は120名とする
 10 開設の時期 令和4年(2022年)4月1日